

市長 被災した保育施設は、仮設での再開を目指します。壊滅的な被害を受けた施設は、早期再建に向けた施設整備等の支援に努めていきます。



被災した東保育所

問 震災により親を亡くした子どもたち、親が職をなくした子どもたちへの支援がさらに必要ではないか。

市長 子どもたちへのさらなる支援、被災者への継続的な心のケア、経済的な支援を含む復興支援が非常に重要だと考えます。

問 震災を忘れないように、市民憲章に「証し」を残すべきではないか。

市長 市民憲章には難しいと考えます。目指す方向など、分かりやすく表現する

防災復興憲章であれば、一考に値すると考えます。

エネルギー自立型のまちづくり



未来いわぬま 飯塚 悦男

問 環境未来都市提案書によれば、メガソーラーを誘致し、通常は全量買取制度に基づき発電事業を行い、緊急時にはエココンパクトシティーや新たな産業地域に電力を供給することとしている。実施エリアは被災農地約200ヘクタールを想定しているが、農地災害復旧工事や農地区画整理事業もあるが実現可能か。

市長 被災した農地の活用にはメガソーラーの誘致を提案しています。農地の復旧・復興に関する計画が定まりつつありますので、農政の分野と整合を図りながら進めていきます。

エネルギー策急いで

問 7月から再生可能エネルギーの買取制度が始まる。法施行後3年以内の創

業は、事業者の利潤に配慮されることになっているので、急ぐ必要があるのではないか。

市長 市としてはできるだけ早く結論を出したいと思いますが、諸条件をクリアできるかが今後の課題です。



メガソーラー予定地 (仙台空港岩沼臨空・矢野目工業団地の東側)

問 エネルギー自立型のまちづくりの理念を、市民・事業者に啓発し、意識共有のために、岩沼市地域新エネルギービジョンを策定すべきではないか。

市長 エネルギー自立のまちは、将来実現していかねばなりません。国全体のエネルギー政策を十分に踏まえて岩沼らしいエネルギー政策を今後検討していきたいと思えます。

震災の復旧・復興に
関連して



改革・公明・初心 穴戸 幸次

問 本格復興事業と関連予算について伺う。

市長 国の復興交付金事業の対象となる、防災集団移転促進事業、災害公営住宅事業、市道空港三軒茶屋線整備事業を主に事業計画を1月末までに国に提出し、2月末までに配分計画が作成される予定です。

国・県の年次計画は

問 国及び県が直轄で進める年次計画について伺う。

市長 国の防潮堤整備事業は、岩沼海岸9・9キロメートルの

一問一答方式による一般質問

震災後の台風15号
被害とその対策



須藤 功

問 中・西部地区の排水についても震災復興要因の一つではないかと思う。市長はこれまでの排水路の答弁で「お金が掛かる」とよく言っていた。お金が掛かっても私は今やるべきと考える。

うち、平成23年度に築堤及び消波堤の工事に着手し、27年度までに整備する予定、阿武隈川堤防整備事業も27年度までに整備する予定と伺っています。県の貞山堀改修、五間堀拡幅、赤井江排水機場、県道塩釜亘理線、岩沼海浜緑地線道路の各整備事業は27年度までに整備すると伺っています。年次計画は今のところ示されていません。

問 企業誘致対策と既存企業の再開支援について伺う。

市長 市独自の奨励金制度をPRし、国の認定を受けた民間投資促進特区制度も活用しながら企業誘致を進めます。既存企業の支援は、中小企業者等の二重債務問題に対応することで、事業再建を支援していきます。